

● 内政

1 大統領、教育費の無償化に関する法案に署名

6月3日、ヒチレマ大統領は教育法改正案に署名、同改正法は成立した。これまで行政上の政策として公立学校における教育費の無償化が行われていたが、今般、国家の義務として法制化された。

（6月4日付 News Diggers）

2 大統領府報道官、大統領の公共集合法案への署名拒否についての声明を発表

6月10日、大統領府ハマサカ報道官は、5月29日にヒチレマ大統領が公共集合法案への署名を拒否したことに関し、法案と判例との矛盾を理由に議会に差し戻したと発表した。同法案では、「公共の集会」を公共の場所で行われる3人以上の集会、会合、行進、またはデモと定義し、開催予定日の5日前までに警察に通知し許可を得なければならないと規定されていた。大統領は、法改正は民主主義を強化し、全てのザンビア国民が享受する自由を拡大するものでなければならないとも述べた。（6月11日付 News Diggers）

3 選管、南部州マザブカでの選挙キャンペーンを一時停止

6月9日、ザンビア選挙管理委員会は南部州マザブカ中央選挙区における全ての選挙キャンペーン活動を一時停止した。この措置は、与党候補者が警察への届出とは異なる場所で選挙運動を開始しようとした際に、支持者に対して警察が催涙ガスを用いて解散させた事件を受けたもの。6月13日、同措置は解除された。（6月14日付 News Diggers）

4 ルング前大統領の遺体に関する裁判が終結

6月23日、カベシャ司法長官は南アフリカの最高控訴裁判所が故ルング前大統領の遺体をザンビアに送還するよう命じた高等裁判所の決定を取

り消す判決を下したことについて、憲法裁判所に上訴しない意向を表明。昨年6月5日に死去して以来、約1年に及ぶ法廷闘争が決着した。（6月24日付 News Diggers）

5 選管、大統領選挙の立候補者を発表

6月29日、ザンビア選挙管理委員会は大統領選挙の立候補者14名を正式に発表した。与党和国家開発統一党（UPND）で現職のハカインデ・ヒチレマ大統領、元愛国戦線（PF）で統一繁栄国民和解党（NRPUP）のブライアン・ムンドゥビレ氏、ほか12名が立候補している。（ザンビア選挙管理委員会発表）

6 選管、総選挙投票用紙の印刷を開始

6月30日、ザンビア選挙管理委員会は総選挙で使用する投票用紙の印刷をアラブ首長国連邦ドバイにて開始した。各政党、メディア、市民団体の代表者が印刷工場に派遣され、印刷工程を監視している。（6月30日付 News Diggers）

● 外交・対外関係

1 インドネシアとの初の二国間会談を開催

6月10日、ザンビア外務・国際協力省のグンデルセン事務次官とインドネシア外務省アジア・太平洋・アフリカ担当のメイディワティ局長代理による初となる二国間会談がルサカで行われた。同外務次官は会談の中で、農林水産業、鉱業、再生可能エネルギー、観光といった分野での協力拡大に関心を持っていると述べた。（外務・国際協力省プレスリリース）

2 中国大使館、ビザの発給遅延を否定

在ザンビア中国大使館は、ビザ発給が遅延しており公正な手続きが行われていないとの批判の声に対し、偽造書類や過去のビザ発給拒否のため一部の申請の処理に時間を要していると釈明する記

事を掲載した。(6月16日付 Zambia Daily Mail)

3 グンデルセン外務次官、中国を訪問

6月16日から18日にかけて、グンデルセン外務・国際協力省事務次官は中国を訪問した。16日には苗得雨外務次官と会談し、ザンビアで実施されている共同プロジェクトやザンビア産農作物の関税免除措置について協議を行った。また、T A Z A R A 鉄道の改修を担う中国土木工程集团有限公司 (C C E C C) や青海省の鉄道展示施設も訪問した。(外務・国際協力省プレスリリース)

4 グンデルセン外務次官、大統領代理としてS A D C臨時サミットに出席

6月29日にオンライン形式で行われた南部アフリカ開発共同体 (S A D C) 臨時首脳会議に、グンデルセン外務・国際協力省事務次官がヒチレマ大統領の代理として出席した。同会議では主に政治的混乱の続くマダガスカルの政治・治安情勢が議論された。(外務・国際協力省プレスリリース)

(了)